



平成16年9月期 中間決算短信(連結)

平成16年5月24日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 コード番号 4782
 (URL <http://www.oriconsul.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 廣谷 彰彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務役員本社機構担当
 氏名 長尾 千歳

TEL (03)3409-7551

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	6,480	(9.8)	375	(-)	350	(-)
15年3月中間期	5,903	(4.7)	805	(-)	798	(-)
15年9月期	16,252	(7.6)	349	(66.4)	373	(65.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	231	(-)	46	28	-	-
15年3月中間期	566	(-)	112	14	-	-
15年9月期	57	(85.5)	11	35	11	35

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 4,998,086株 15年3月中間期 5,051,000株 15年9月期 5,026,815株
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	13,132	5,001	38.1	1,000	90
15年3月中間期	13,186	4,638	35.2	927	95
15年9月期	9,044	5,267	58.2	1,047	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 4,997,400株 15年3月中間期 4,999,000株 15年9月期 4,998,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	1,887	326	2,465	2,068
15年3月中間期	2,610	26	2,826	2,436
15年9月期	279	79	82	1,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,760	830	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 04銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

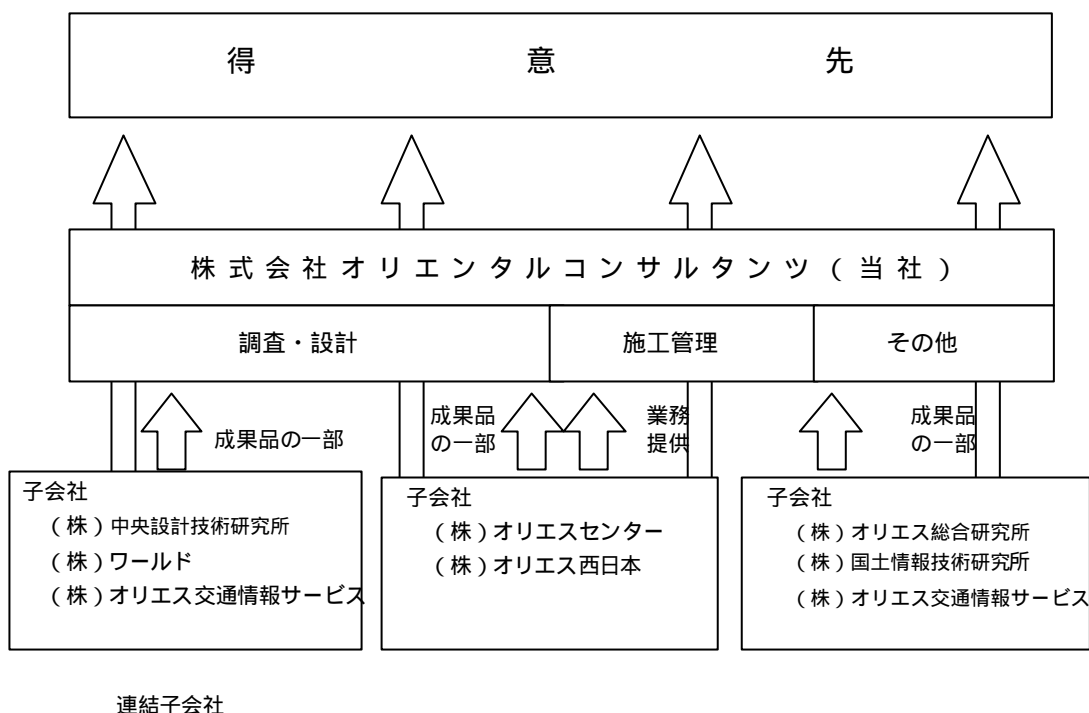
(1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社7社により構成されており、事業といたしましては、社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所、(株)ワールド及び(株)オリエス交通情報サービスに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。OC-iシステム（赤外線カメラを利用した可動式交通流動実態把握システム）を軸とした、付加価値サービス事業、販売・レンタル事業については、子会社(株)オリエス交通情報サービスが独自に業務を受託し実施しを旨としております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(2) 経営方針及び経営成績並びに財政状態

経営の方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループの全体戦略や地方分権の進展等を始めとする当社グループを取り巻くサービス需要の変化を踏まえて、2005年9月期において株主資本当期純利益率（ROE）を8%以上（特別損失を除き）を確保する体制の構築を目標とし、高い収益力を追求し株主価値の最大化を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ企業の拡充、再編、統括機能の拡充、再編を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

5. 会社の対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、健全な経営を継続することと認識しております。経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、国土マネジメントを主体とした総合的な知的サービスを提供するコンサルタントとして発展するため、当社の中長期計画である「Neo-ACT」に基づいて、業容の総合化、収益性の向上、グループ組織力の強化に積極的に取り組んでまいります。

業容の総合化に関しましては、建設コンサルタントから総合コンサルタントへの飛躍をするため、通信・福祉・教育等への領域拡大、行政支援や社会基盤施設の管理・維持更新等のマネジメントサービス業務の拡大を図ります。

収益性の向上に関しましては、業務・品質向上のため、顧客が求める高い品質サービスの提供ができる航空レーザーを用いた3次元デジタルデータ解析業務の全国展開、道路交通騒音の新しい予測手法の開発等への積極的な投資を進めます。また、グループ各社の特性を生かしグループ内生産、共同業務・技術開発など、グループ全体の営業力、生産力、技術力を強化することにより、生産システムの効率化とコスト改革を進めます。

グループ組織力の強化に関しましては、会計管理システム一括処理体制の構築による迅速な経営判断の実践、グループ全体の総合的な見地からの人事制度の導入とグループ各社の得意分野の連携・複合化による総合サービスの提供による業務効率の向上などの改革をより推進し、高収益体質の確立と確実な経営基盤の強化を図ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性・透明性を高め、健全なる事業活動を通じ、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社は、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上に努めております。
- ・当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。また、監査役会に関しては、社外監査役2名を含む4名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。なお社外監査役2名との取引関係はありません。
- ・当社は、倫理綱領を定めコンプライアンス(倫理・法令遵守)に努めており、全社のコンプライアンス機能をさらに強化するため、コンプライアンス室長のもと継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層の社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加による企業収益の回復の動きおよび個人消費の回復の動きが見られるほか、求人数の増加により雇用環境の厳しさが和らぎ、着実な回復を見せました。

一方、建設産業においては、国・地方自治体が依然として厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小されています。このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、受注、技術力の強化、新市場・新顧客への事業展開強化、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

受注面では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、前期に引き続き受注シェアアップを目標に営業活動を強化しました。この中で全社員による受注情報収集と技術営業の実施、プロポーザル対応強化策の実践、効率的な受注体制の実現による受注増大に取り組んだ結果、上期の受注は上期に対する期首目標を上回り、受注シェアアップの目標を達成い

たしました。

新市場・新顧客への事業展開では、当社がこれまで開発を進めてきたOC-iシステム（赤外線カメラを利用した可動式交通流動実態把握システム）を軸とした、「計測事業」、「付加価値サービス事業」の受注が、上期に対する期首目標を上回ることができました。

経営基盤の強化では、高収益体質の確立を図るため、グループ全体の高速情報ネットワーク基盤を利用した会計管理システムの一括処理体制を導入しました。

この結果、受注高は79億17百万円（前中間連結会計期間比11.1%増）、受注残高は114億30百万円（同4.3%増）となりました。完成業務収入は64億80百万円（同9.8%増）となり、経常損失は、3億50百万円（同56.1%減）となりました。また、税金等調整前中間純損失は3億81百万円（同59.2%減）、中間純損失は2億31百万円（同59.2%減）となりました。

なお、当社グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、依存度の高い官公庁の発注動向の影響が大きく、通常上半期に比べ下半期の割合が大きくなる傾向にあります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億60百万円増加し、20億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は18億87百万円（前中間連結会計期間は26億10百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3億81百万円、売上債権の増加17億93百万円、棚卸資産の増加19億15百万円、前受金の増加11億97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億26百万円（前中間連結会計期間は26百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は24億65百万円（前中間連結会計期間は28億26百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入れによる収入28億55百万円、短期借入金の返済による支出3億50百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

平成16年度においても政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況が推移するものと予測されます。公共事業費の縮小傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

グループ連携強化をより推進したグループ全体の受注拡大や、生産システムの効率化とコスト改革を引き続き実施し、収益拡大を目指してまいります。

このような中で、通期の業績につきましては、受注高は171億（前連結会計年度比5.3%増）、売上高は167億円（同3.1%増）、経常利益8億30百万円（同122.5%増）、当期純利益3億80百万円（同566.7%増）を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当いたします。

資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,078,325		2,445,625		1,817,164	
2. 受取手形及び完成業務 未収入金		3,994,873		3,251,725		2,201,286	
3. 有価証券		2,515		2,509		2,515	
4. 未成業務支出金		3,893,976		4,028,952		1,978,532	
5. その他		456,630		697,931		326,734	
6. 貸倒引当金		3,883		3,807		3,917	
流動資産合計		10,422,437	79.4	10,422,936	79.0	6,322,314	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,480,573	11.3	1,422,805	10.8	1,386,234	15.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		26,088		79,654		52,871	
(2) その他		437,181		335,325		408,343	
無形固定資産合計		463,270	3.5	414,980	3.2	461,215	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		773,443		930,720		879,485	
(2) 貸倒引当金		7,231		4,457		4,465	
投資その他の資産合計		766,212	5.8	926,262	7.0	875,020	9.7
固定資産合計		2,710,055	20.6	2,764,047	21.0	2,722,470	30.1
資産合計		13,132,493	100.0	13,186,984	100.0	9,044,785	100.0

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		1,198,770		981,330		551,659	
2. 短期借入金		2,505,000		2,900,000		-	
3. 未成業務受入金		2,746,531		2,846,344		1,549,441	
4. 賞与引当金		120,679		134,293		186,118	
5. その他		696,072		801,899		511,649	
流動負債合計		7,267,054	55.3	7,663,867	58.1	2,798,869	31.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		262,794		220,871		319,590	
2. 役員退職慰労引当金		297,901		370,888		327,817	
3. その他		5,276		5,276		5,276	
固定負債合計		565,972	4.3	597,036	4.5	652,684	7.2
負債合計		7,833,026	59.6	8,260,904	62.6	3,451,553	38.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		297,579	2.3	287,264	2.2	325,995	3.6
(資本の部)							
資本金	2	500,950	3.8	500,950	3.8	500,950	5.5
資本剰余金		261,450	2.0	261,450	2.0	261,450	2.9
利益剰余金		4,268,615	32.5	3,915,989	29.7	4,539,460	50.2
其他有価証券評価差額金		6,056	0.1	4,987	0.0	221	0.0
自己株式	3	35,186	0.3	34,586	0.3	34,846	0.4
資本合計		5,001,886	38.1	4,638,815	35.2	5,267,236	58.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,132,493	100.0	13,186,984	100.0	9,044,785	100.0

中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	1	6,480,834	100.0	5,903,239	100.0	16,252,266	100.0
売上原価		4,583,049	70.7	4,376,382	74.1	11,432,524	70.3
売上総利益		1,897,785	29.3	1,526,856	25.9	4,819,741	29.7
販売費及び一般管理費	2	2,272,891	35.1	2,332,084	39.5	4,470,317	27.5
営業利益又は営業損失()		375,106	5.8	805,227	13.6	349,424	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		237		229		761	
2. 受取配当金		52		83		333	
3. 受取施設利用料		10,139		7,903		17,642	
4. 連結調整勘定償却額		3,056		3,056		6,113	
5. 保険配当金		17,819		7,741		7,177	
6. その他		9,221		9,706		33,302	
営業外収益合計		40,527	0.6	28,721	0.5	65,330	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		4,940		7,917		12,433	
2. 支払手数料		4,226		10,439		21,923	
3. 支払保証料		2,032		-		-	
4. 為替差損		2,776		1,111		2,242	
5. その他		1,970		2,581		4,541	
営業外費用合計		15,945	0.2	22,050	0.4	41,141	0.3
経常利益又は 経常損失()		350,524	5.4	798,556	13.5	373,614	2.3

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	5,854		-		27,929	
2. 貸倒引当金戻入益		26		637		1,065	
3. 投資有価証券売却益		-		-		1,260	
4. 役員退職慰労金戻入益		-		-		65,000	
特別利益合計		5,881	0.1	637	0.0	95,254	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	366		116		116	
2. 固定資産除却損	5	33,833		252		4,739	
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		-		132,305		264,611	
4. 投資有価証券評価損		-		4,599		869	
5. ゴルフ会員権評価損		2,750		-		-	
特別損失合計		36,950	0.6	137,273	2.3	270,336	1.7
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益		381,593	5.9	935,193	15.8	198,531	1.2
法人税、住民税及び 事業税		41,006	0.6	33,197	0.6	140,917	0.9
法人税等調整額		165,473	2.5	378,466	6.4	14,351	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()		25,792	0.4	23,502	0.4	14,917	0.0
中間純損失()又は 当期純利益		231,334	3.6	566,422	9.6	57,048	0.4

中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		261,450	261,450	261,450
資本剰余金中間期末 (期末)残高		261,450	261,450	261,450
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,539,460	4,522,786	4,522,786
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	-	57,048
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		231,334	566,422	-
2. 配当金		37,486	38,175	38,175
3. 役員賞与		1,974	2,200	2,200
4. 連結子会社増加に伴う利 益剰余金減少高		49	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,268,615	3,915,989	4,539,460

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益		381,593	935,193	198,531
減価償却費		152,133	117,654	251,718
連結調整勘定償却額		26,783	26,783	53,566
役員退職慰労引当金の増減()額		29,915	8,248	34,822
退職給付引当金の増減()額		56,795	85,998	184,716
貸倒引当金の増加額		2,731	63	181
賞与引当金の減少額		65,438	173,182	121,358
受取利息及び受取配当金		290	313	1,094
受取施設利用料		10,139	7,903	17,642
支払利息		4,940	7,917	12,433
有形固定資産売却益		5,854	-	27,929
有形固定資産売却損		366	-	-
有形固定資産除却損		33,833	252	4,739
売上債権の増加額		1,793,587	1,338,629	288,190
たな卸資産の増()減額		1,915,443	1,783,249	267,171
仕入債務の増加額		647,110	488,608	58,938
前受金の増減()額		1,197,090	959,321	337,581
役員賞与の支払額		3,200	2,200	2,200
その他		238,199	274,122	17,524
小計		1,959,069	2,267,301	223,102
利息及び配当金の受取額		268	313	1,094
施設利用料受取額		10,139	7,903	17,642
その他営業外収入		27,041	17,448	40,479
利息の支払額		1,917	7,065	11,921
その他営業外支出		4,002	1,184	4,541
法人税等の支払額()又は還付金額		39,786	360,377	545,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,887,753	2,610,265	279,573

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		2,601	2,603	3,204
定期預金払戻による収入		2,000	102,000	102,000
投資有価証券の売却による収入		-	-	5,160
出資による支出		1,090	-	-
有形固定資産の取得による支出		221,756	44,327	96,043
有形固定資産の売却による収入		44,257	47	29,165
無形固定資産の取得による支出		148,371	80,230	199,349
子会社株式の取得による支出		-	-	10,000
保険積立金返戻による収入		-	-	95,999
貸付けによる支出		-	3,000	7,769
貸付金の回収による収入		1,169	1,441	4,446
その他		-	-	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		326,392	26,673	79,398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,855,000	2,980,000	3,180,000
短期借入金の返済による支出		350,000	80,000	3,180,000
配当金の支払額		37,486	38,175	38,175
少数株主への配当金の支払額		1,723	1,723	1,723
自己株式の取得による支出		340	33,943	34,203
その他		-	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,465,450	2,826,158	82,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		744	491	745
現金及び現金同等物の増加額		250,559	188,728	440,328
現金及び現金同等物の期首残高		1,807,824	2,248,152	2,248,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 期首残高		10,000	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,068,384	2,436,881	1,807,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サ - ビスの7社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オリエス交通情報サービスは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社オリエス交通情報サ - ビス（平成15年7月23日設立）の1社であります。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、株式会社オリエス交通情報サ - ビスの1社であります。当該非連結子会社の連結純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、親会社は、全ての従業員が年俸制に移行致しました。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は72,666千円であり、売上原価は54,373千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は96,939千円であり、売上原価は72,476千円あります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は172,529千円であり、売上原価は128,849千円あります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
	<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p> <p>(8) 1株当たり情報 _____</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 1株当たり情報 当中間連結会計期 間から「1株当たり 当期純利益に関する 会計基準」(企業会 計基準第2号)及び 「1株当たり当期純 利益に関する会計基 準の適用指針」(企 業会計基準適用指針 第4号)を適用して おります。</p> <p>なお、同会計基準 及び適用指針を前中 間連結会計期間及び 前連結会計年度に適 用した場合の1株当 たり情報は、前中間 連結会計期間につい ては影響が無く、前 連結会計年度につい ては以下のとおりと なります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産 1,037円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 76円61銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産 1,037円63銭	1株当たり当期純利益 76円61銭	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 1株当たり情報 当連結会計年度か ら「1株当たり当期 純利益に関する会計 基準」(企業会計基 準第2号)及び「1 株当たり当期純利益 に関する会計基準の 適用指針」(企業会 計基準適用指針第4 号)を適用しており ます。</p>
前連結会計年度						
1株当たり純資産 1,037円63銭						
1株当たり当期純利益 76円61銭						
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は手 許現金、随時引き出し可能 な預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期の到来する流 動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない短期投資を計上 しております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する流動 性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか 負わない短期投資を計上し ております。</p>			

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(地方税法等の一部を改正する法律)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.1%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,115千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が3,069千円増加、その他有価証券評価差額金が45千円増加しております。</p>	<p>(地方税法等の一部を改正する法律)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.1%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,847千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,846千円、その他有価証券評価差額金が0千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,219,276千円であります。 2.発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3.中間連結会計期間末に保有する自己株式 普通株式 94,600株	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,155,258千円であります。 2.発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3.中間連結会計期間末に保有する自己株式 普通株式 93,000株	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,223,797千円であります。 2.発行済株式総数 普通株式 5,092,000株 3.連結会計年度末に保有する自己株式 普通株式 93,800株

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 954,408千円 賞与引当金繰入額 12,998千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,534千円 退職給付引当金繰入額 42,484千円 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,605千円 土地 3,248千円 5,854千円 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 366千円 5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,374千円 機械装置及び運搬具 662千円 器具備品 8,506千円 原状回復費用 22,289千円 33,833千円	1.同左 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,060,635千円 賞与引当金繰入額 40,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,248千円 退職給付引当金繰入額 39,942千円 3. — 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116千円 5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 164千円 器具備品 88千円 252千円	— 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,955,047千円 賞与引当金繰入額 44,445千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,427千円 退職給付引当金繰入額 110,458千円 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 27,929千円 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116千円 4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,442千円 機械装置及び運搬具 898千円 器具備品 255千円 原状回復費用 2,144千円 4,739千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,078,325千円	現金及び預金勘定 2,445,625千円	現金及び預金勘定 1,817,164千円
<u>有価証券勘定 2,515千円</u>	<u>有価証券勘定 2,509千円</u>	<u>有価証券勘定 2,515千円</u>
計 2,080,841千円	計 2,448,135千円	計 1,819,679千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12,457千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,253千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,855千円
現金及び現金 同等物 2,068,384千円	現金及び現金 同等物 2,436,881千円	現金及び現金 同等物 1,807,824千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,628,206	795,297	3,913	53,417	6,480,834	-	6,480,834
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	108,143	108,143	108,143	-
計	5,628,206	795,297	3,913	161,560	6,588,977	108,143	6,480,834
営業費用	5,512,441	632,029	10,775	162,526	6,317,773	538,167	6,855,940
営業利益又は営業損失()	115,765	163,267	6,862	965	271,204	646,311	375,106

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は640,494千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,055,008	779,684	6,342	62,204	5,903,239	-	5,903,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68,183	68,183	68,183	-
計	5,055,008	779,684	6,342	130,387	5,971,422	68,183	5,903,239
営業費用	5,396,331	581,330	8,783	109,527	6,095,973	612,494	6,708,467
営業利益又は営業損失()	341,323	198,354	2,441	20,859	124,550	680,677	805,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は678,204千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,526,925	1,578,654	10,255	136,432	16,252,266	-	16,252,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	178,095	178,095	178,095	-
計	14,526,925	1,578,654	10,255	314,527	16,430,362	178,095	16,252,266
営業費用	13,382,113	1,127,301	23,315	284,805	14,817,536	1,085,305	15,902,841
営業利益又は営業損失()	1,144,811	451,352	13,059	29,722	1,612,825	1,263,401	349,424

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,261,421千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,232</td> <td>56,088</td> <td>38,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,232</td> <td>56,088</td> <td>38,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	94,232	56,088	38,143	合計	94,232	56,088	38,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,585</td> <td>83,887</td> <td>36,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,585</td> <td>83,887</td> <td>36,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	120,585	83,887	36,698	合計	120,585	83,887	36,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,102</td> <td>84,887</td> <td>35,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,102</td> <td>84,887</td> <td>35,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	120,102	84,887	35,215	合計	120,102	84,887	35,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	94,232	56,088	38,143																																			
合計	94,232	56,088	38,143																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	120,585	83,887	36,698																																			
合計	120,585	83,887	36,698																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	120,102	84,887	35,215																																			
合計	120,102	84,887	35,215																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,566千円	1年超	24,803千円	合計	38,370千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,380千円	1年超	13,146千円	合計	37,526千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,898千円	1年超	17,826千円	合計	35,725千円																		
1年以内	13,566千円																																					
1年超	24,803千円																																					
合計	38,370千円																																					
1年以内	24,380千円																																					
1年超	13,146千円																																					
合計	37,526千円																																					
1年以内	17,898千円																																					
1年超	17,826千円																																					
合計	35,725千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,367千円	減価償却費相当額	12,745千円	支払利息相当額	337千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>499千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,552千円	減価償却費相当額	25,261千円	支払利息相当額	499千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>839千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,036千円	減価償却費相当額	39,086千円	支払利息相当額	839千円																		
支払リース料	13,367千円																																					
減価償却費相当額	12,745千円																																					
支払利息相当額	337千円																																					
支払リース料	26,552千円																																					
減価償却費相当額	25,261千円																																					
支払利息相当額	499千円																																					
支払リース料	41,036千円																																					
減価償却費相当額	39,086千円																																					
支払利息相当額	839千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)及び

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	8,740,017	158.4
施工管理(千円)	774,222	133.8
その他(千円)	99,141	177.6
合計(千円)	9,613,381	156.3

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	7,427,710	106.3
施工管理(千円)	417,928	598.8
不動産管理・運営(千円)	3,913	61.7
その他(千円)	67,669	107.9
合計(千円)	7,917,221	111.1

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	5,628,206	111.3
施工管理(千円)	795,297	102.0
不動産管理・運営(千円)	3,913	61.7
その他(千円)	53,417	85.9
合計(千円)	6,480,834	109.8

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,972,315	30.4	1,718,142	29.1
日本道路公団	497,944	7.7	678,351	11.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当該事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,437	46,235	4,798
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	8,550	14,847	6,297
合計	49,987	61,082	11,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理した投資有価証券はありません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,515

前中間連結会計期間 (平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当該事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,184	33,258	11,926
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,971	8,376	3,405
合計	50,156	41,635	8,521

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,599 千円を計上しております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,509

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当該事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	49,987	50,726	739
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,987	50,726	739

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した投資有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,515